
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 917 号 平成 20 年 12 月 15 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 佐竹会長が地方分権改革推進委員会の「第 2 次勧告」に対する談話を発表	
◇ 地方分権改革推進委員会の丹羽委員長が麻生総理に「第 2 次勧告」を提出	
◇ 「道路特定財源の一般財源化等について（要請）」を政府・与党に提出	
◇ 総務大臣等へ景気対策に伴う地方税等の減収への国費による確実な補てんについて緊急の要請書を提出	
◇ 「地方共同の金融機構のあり方に関する検討会」報告書	
◇ 中小企業金融対策に係る「緊急保証制度の取扱について」、要請	
◇ 「定額給付金事業の概要（たたき台）」に関する全国市長会アンケート結果について（要望）」を総務大臣に提出	
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の退任	6
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	6

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 佐竹会長が地方分権改革推進委員会の「第 2 次勧告」に対する談話を発表

佐竹会長は、12 月 8 日、地方分権改革推進委員会が「第 2 次勧告」を決定したことを受けて談話を発表した。

まず、義務付け・枠付けについては、数多くの見直し方針を示すとともに、本会の第 1 次提言で指摘した事項についても、その大半を見直しの方向としたことを高く評価した。なお、第 3 次勧告における個別具体的見直しは、廃止を基本とすること、義務付け・枠付け等のチェックの仕組みは地方の意見を反映できるものとするよう求めるとともに、政省令等によるもの見直し及び本会の追加提言の検討を求めた。

国の出先機関の見直しについては、出先機関の所掌事務の多くについて方向性

が明示されていないため、国と地方の役割分担の明確化、二重行政の解消など地方分権改革の推進の観点から、今後とも抜本的な改革が必要と指摘するとともに、新たに提言された「地方振興局（仮称）」及び「地方工務局（仮称）」のあり方やガバナンスの確保の仕組み等の検討にあたっては、都市自治体の意見を十分反映できるものとするよう求め、最後に麻生総理大臣の強いリーダーシップの下、強力で改革を実行されることを強く要請している。（本会HPを参照）

<http://www.mayors.or.jp/opinion/comment/201208comment.htm>

[行政部]

◇ 地方分権改革推進委員会の丹羽委員長が麻生総理に「第2次勧告」を提出

地方分権改革推進委員会は、12月8日の第69回委員会において、「義務付け・枠付けの見直し」と「国の出先機関の見直し」に関する「第2次勧告」を決定した。委員会終了後、丹羽委員長は、総理大臣官邸において、麻生総理に同勧告を手交した。

同勧告では、義務付け・枠付けの見直しについて、自治事務のうち法律によって義務付け・枠付けをし、条例で自主的に定める余地を残していないものとして、1万条項余を抽出し、そのうち4,000条項余について見直しが必要と判断した。

なお、見直し対象条項の具体的な見直しについては、第3次勧告に向けて具体的に講ずべき措置の調査審議を行うこととしている。

また、国の出先機関の見直しについては、8府省15系統の116事項について、事務・権限の見直しや組織の見直しを提言し、政府に対して、改革の実現に向けた工程表となる計画を今年度内に策定すること等を要請している。（地方分権改革推進委員会HP「委員会の勧告・意見等」を参照）

<http://www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/torimatome/torimatome-index.html>

[行政部]

◇ 「道路特定財源の一般財源化等について（要請）」を政府・与党に提出

政府・与党は、12月8日、道路を中心に関連する他のインフラ整備や関連するソフト事業を含め、地方の実情に応じて使用できる1兆円程度の「地域活力基盤創造交付金（仮称）」を創設すること等を内容とする「道路特定財源の一般財源化等について」を決定した。これを受けて、本会をはじめとする地方六団体は、12月9日、政府・与党に「道路特定財源の一般財源化等について（要請）」を提出した。

同要請書では、①新交付金を地方にとって使い勝手の良い制度とすること、②国が行う直轄道路事業費の確保とともに、地方税、地方譲与税及び補助金を含め「地方枠」の確保を図ること、③新交付金とは別に、追加経済対策（「生活対策」）に盛り込まれた「1兆円を地方の実情に応じて使用する新たな仕組み」として、

地方交付税による1兆円の増額確保を図ることを強く求めている。(本会HPを参照)

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/youbou/201209yousei.htm>

[経済部]

◇ 総務大臣等へ景気対策に伴う地方税等の減収への国費による確実な補てんについて緊急の要請書を提出

与党の平成21年度税制改正の議論において、住宅ローン減税(所得税及び住民税)や自動車関係諸税(自動車取得税、自動車重量税等)の大幅な軽減措置が検討されていることから、全国市長会をはじめとする地方六団体は、12月10日、鳩山・総務大臣、中川・財務大臣、与謝野・経済財政政策担当大臣、自由民主党三役、同党の税制調査会幹部並びに公明党の政務調査会長はじめ同党の税制調査会幹部等に対し緊急の要請書を提出した。

緊急の要請書では、景気対策等に伴う政策減税の実施による地方税等の減収について、全額国費によりすべての地方自治体に対し確実な財政措置を講じること、及び地方交付税1兆円を別枠で確保することなどである。(本会HPを参照)

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/youbou/201210yousei.htm>

[財政部]

◇ 「地方共同の金融機構のあり方に関する検討会」報告書

12月10日、「地方共同の金融機関のあり方に関する検討会」(本会から特別委員として財政委員会委員長の岡村・川口市長が参画)は、同検討会報告書を取りまとめ、鳩山・総務大臣に提出した。

報告書では、10月末、新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議で取りまとめた「生活対策」の中で示した地方自治体に長期・低利融資を行う地方共同の金融機構の創設に関し、地方公営企業等金融機構の貸し付け対象を拡充して対応するとした。(報告書は総務省HPを参照)

http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/081210_13.html

[財政部]

◇ 中小企業金融対策に係る「緊急保証制度の取扱いについて」、要請

先般の「緊急経済対策」において、中小・零細企業の資金繰りに支障が生じないよう新たに「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」が導入された。

昨今の経済状況から年末資金を必要とする多くの中小・零細企業は、本制度を活用し資金調達することが予想されている。

そこで本会は、12月10日、全国信用保証協会連合会(以下、「連合会」という。)及び経済産業省・中小企業庁に対して、事業者の年末の資金繰りに本制度をできる限り利用してもらえよう、年末の継続的かつ精力的な対応を求めた。

連合会によれば、これまでも持てる力を総動員して精力的に対応しており、年内は金融機関の営業している12月30日まで、事業者が相談できる体制を整備して

実情に応じた対応を取ることとしているとのことであった。(本会HPを参照)

<http://www.mayors.or.jp/opinion/yousei/201210yousei.htm>

[経済部]

◇ 「定額給付金事業の概要(たたき台)に関する全国市長会アンケート結果について(要望)」を総務大臣に提出

12月12日(金)、佐竹会長は、「定額給付金事業の概要(たたき台)に関する全国市長会アンケート結果について(要望)」を鳩山総務大臣に提出した。

この要望は、「たたき台」を踏まえ、定額給付金事業のあり方に関する意見や提言等について財政委員会を中心に実施したアンケート調査結果に基づいて取りまとめたものである。(本会HPを参照)

<http://www.mayors.or.jp/opinion/youbou/documents/201212youbou.pdf>

[財政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月9日(火)》

「**社会保障審議会少子化対策特別部会(第20回)**」において、同特別部会第1次報告(案)について審議を行った。本会から委員として清原・三鷹市長が出席し、①「子どもの視点」を重視することや「すべての子育て家庭支援」の方向性を示すことが有用である、②保育サービスについて、広範な対象者の個別事情にきめ細かく対応するためには、従来のような市町村の果たす判断機能が不可欠である、などの発言をされた。

[社会文教部]

《12月10日(水)》

「**中央環境審議会循環型社会計画部会(第48回)**」において、第2次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況を踏まえ、循環型社会形成のための指標及び数値目標、点検報告書構成案について審議を行った。本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が参画している。

[社会文教部]

《12月12日(金)》

「**社会保障審議会介護給付費分科会(第62回)**」において、平成21年度介護報酬改定について審議を行った。本会から委員として石川・稲城市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席し、厚生労働省において検討されている介護保険料に係る徴収方法の見直しに対して、安定した介護保険財政を維持し、高齢者のための介護基盤を守る立場から、12月4日に本会が行った「後期高齢者医療、国民健康保険及び介護保険の保険料徴収に関する緊急申し入れ」等を基に改めて反対の意思表示をされた。

また、平成21年度介護報酬改定について、①福祉用具のレンタル価格を早急に見直すこと、②介護予防支援事業者が自立した運営ができるよう適切な報酬設定とする

こと、③各種加算制度の検討にあたり、制度の簡素化や保険料水準に配慮すべきであること、などの発言をされた。

[社会文教部]

《12月12日（金）》

「**社会保障審議会医療保険部会（第31回）**」において、①出産育児一時金、②保険料の支払方法の見直しについて審議等を行った。

本会から委員として河内山・柳井市長（本会国民健康保険対策特別委員長）が出席し、出産育児一時金については、舛添厚生労働大臣が主張する安心して妊娠、出産ができるようにするため、出産育児一時金増額分の財政措置は国費で対応することなどの発言をされた。

また、後期高齢者医療及び国保について、本年10月から一定の要件により年金天引きと口座振替との選択制を導入しているが、現在、厚生労働省がその要件撤廃を検討していることについて、医療保険制度における保険料徴収の重要性にかんがみ、市町村の意見を十分尊重し、慎重に検討を行うことなどの発言をされた。

[社会文教部]

《12月12日（金）》

「**中央環境審議会総合政策部会（第48回）**」において、「第三次環境基本計画の進捗状況・今後の展望について」と題した報告書について審議を行った。本会から委員として倉田・池田市長（本会廃棄物処理対策特別委員長）が出席した。

[社会文教部]

《12月12日（金）》

「**認定こども園制度の在り方に関する検討会（第3回）**」において、認定こども園制度に関するこれまでの議論の整理（案）が示され、更なる審議が行われた。本会から委員として森・高浜市長が参画している。

[社会文教部]

《12月15日（月）10:30》

「**第23回道州制ビジョン懇談会・第3回税財政専門委員会・第2回区割り基本方針検討専門委員会合同会議**」が開催予定。本会から同懇談会委員として河内山・柳井市長が出席予定。

[行政部]

《12月16日（火）15:00》

「**社会保障審議会少子化対策特別部会（第21回）**」において、次世代育成支援のための新たな制度体系の設計等について審議予定。本会から委員として清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退 任 日) (市 名) (市 長 名)
1 2 月 9 日 千 葉 県 白 井 市 中 村 教 彰

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 12月15日～1月9日(4週間) ◆◇◆

(月 日)	(時 間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
1 2 月 2 1 日 財務原案内示日翌日	14:30	正 副 会 長 会 議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
1 2 月 2 1 日 財務原案内示日翌日	15:00	理 事 会	全国都市会館・大ホール	企画調整室

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成20年12月15日現在 ◆◇◆

= 806 都市 =
政 令 指 定 都 市 17
中 核 市 39
特 例 市 43
一 般 市 684
特 別 区 23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。